

埼玉県における産業動向と見通し

埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
米国新政権の関税政策による影響には留意が必要

概況

わが国の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。昨年10～12月期の四半期別実質GDP成長率は、設備投資や輸出に支えられ、前期比年率換算+2.2%と、三四半期連続のプラス成長となった。

埼玉県の景気は持ち直している。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近1月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+24と、2019年以来の高い水準となり、企業の業況の好調さが窺える結果となっている。

先行きについては、今年の賃上げが高い数値が発表されていること、埼玉県においては物価上昇を加味した実質賃金の前年比の伸びが、全国がプラス・マイナスを挟んで推移するなか、昨年1月から12月までプラスで推移し、消費の下支えが期待される。

聞き取り調査の結果、埼玉県の1～3月期の産業天気図は、化学、輸送機械、建設、小売が「薄日」となる一方、食料品、一般機械が「曇り」、電気機械、鉄鋼が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。

4～6月期も、ほぼ横ばいで推移する見通し。

ただし、4月2日に米国新政権の関税政策が発表され、想定を上回る関税率であったことから、世界経済

の先行きに対する不透明感が高まっており、今後の状況推移には留意したい。

主要産業の動向は、以下の通り。

- 食料品**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きは一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直すことが見込まれる。
- 化学**の生産は、前年並みの水準で推移したとみられる。先行きも横ばいで堅調さを維持すると見込まれる。
- 輸送機械**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きの生産は、乗用車で新型車効果が見込まれるものの、前年並みで推移すると予想される。
- 一般機械**の生産は、前年並みで推移したとみられる。先行きは横ばいで推移が見込まれる。
- 電気機械**の生産は、大幅な減少から持ち直しの動きがみられる。先行きは弱い動きながら、徐々に持ち直していくことが期待される。
- 鉄鋼**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きも前年を下回るとみられる。
- 建設**は、公共・民間ともに手持ちの工事量は多く、堅調な推移が続いている。先行きも堅調な動きが見込まれる。
- 小売(百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア)**の売上は、前年を上回ったとみられる。先行きも増加が続くと予想される。

産業天気図

天気図の見方



食料品

生産に持ち直しの動きがみられる

現状
(1～3月)今後
(4～6月)

食料品の生産動向の現状は持ち直しの動きがみられる。生産指数は昨年に前年比で大きくマイナスに転じ、コロナ禍の2020年より低い水準まで低下したが、2024年10～12月期には前年同期比▲1.6%とマイナス幅は縮小した。1月には前年を上回る水準で推移し、持ち直しの動きが続いている。

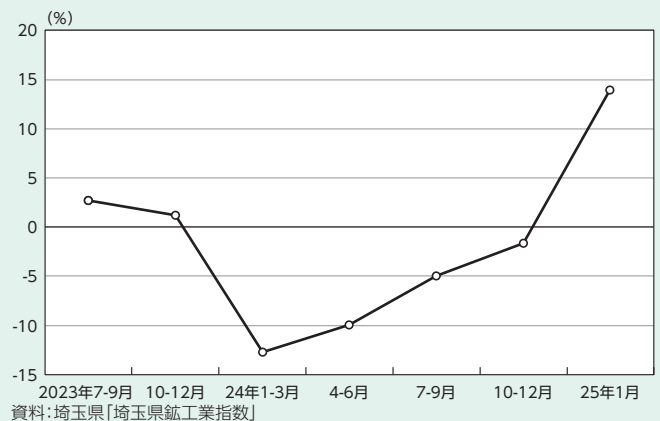
物価の高騰による製品値上げの動きが続くなか、実質賃金の伸び率が上昇したことで、消費に持ち直しの動きがみられ、食料品生産の押し上げに繋がっている。1～3月を通して、前年と比べ快晴となる日が続いたことで、旅行客による需要や、イベント等からの受注が伸び、出荷を増加させた。

先行きは、実質賃金が引き続き高まることで、食料品の消費を押し上げ、生産の増加に寄与していくことが期待されるが、一度生活防衛色を強めた家計の消費が持ち直すまでには時間を要するとみられる。さらには今後も製品値上げの動きは続く見通しであり、家計の購買力が抑制される状態が続くことが予想さ

れる。

また昨年の天候不順が原因とみられる農作物の品薄と価格の上昇は、足元では次第に落ち着くとみられるが、本年の夏も昨年同様に猛暑となる見通しであり、先行きでも原材料調達に懸念を残す。食料品生産の持ち直しの動きは、力強さを欠く緩やかなものとどまるとみられる。

●食料品の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



化学

堅調さを維持する

現状
(1～3月)今後
(4～6月)

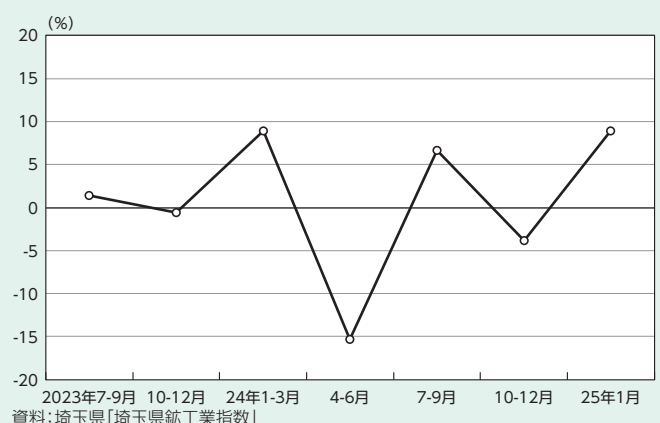
県内の化学の生産動向は堅調さを維持している。生産の約6割を占める医薬品は、出荷・生産ともに2022年より浮き沈みを繰り返しながら水準を切り上げてきており、総じて高い水準を維持している。

昨年に生じた複数の感染症流行が重なったことによる医療用医薬品への需要の集中は、ピークを迎え緩和に向かっているとみられるが、生産は依然として高い水準にある。また本年春先の花粉飛散量は多く、早い時期から抗アレルギー薬などの需要が高まったことも水準を押し上げた一因のようだ。1～3月期を通して晴天の日が続いたことで行楽など外出に向けた需要も伸長した。医薬部外品やUVケア関連の化粧品などの出荷が増加している。

一方、塗料やウレタンフォームなど建築資材に供される化学製品は、建築工事の進捗が低調なことから、依然として出荷・生産ともに停滞している。県内の化学の生産は引き続き医薬品、化粧品が全体をけん引した。

先行きは品目別に強弱入り混じるなか、横ばいに推移し、堅調さを維持するとみられる。今夏も昨年同様に猛暑となる見通しであり、医薬部外品やUVケア関連の化粧品に需要が集まるとみられる。医薬品の生産については、感染症の流行が沈静化したことにより、前年よりやや低い水準に緩やかに落ち着くとみられる。

●化学の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



輸送機械

生産は前年を上回る

県内の乗用車販売台数（軽を含む）は、昨年1～3月期以降やや弱い動きとなっていたが、一部メーカーの認証不正の影響が和らいだことから、本年1～3月期は前年を上回った。

生産動向をみると、県内の輸送機械（乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む）の生産指数は、半導体不足の解消や完成車メーカーの新型車の販売が好調だったことなどを背景に、2023年1～3月期以降増加が続いていたが、前年の水準が高かった反動により、昨年10～12月期には前年比で減少に転じた。本年1～3月期は完成車メーカーの新型車の発売もあり、前年を上回ったとみられる。先行きの生産は新型車発売による効果が見込まれるものの、米国新政権の関税政策による国内景気の先行き不透明感から、前年並みで推移すると予想される。

1～3月期のトラックの生産は前年を上回って推移した模様である。先行きは、都心部でマンション・オフィスビルなどの再開発が続き、物流施設の建設も行われる

現状
(1～3月)



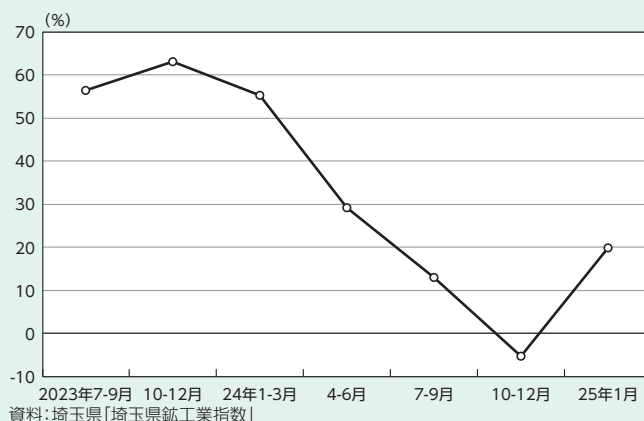
今後
(4～6月)



一方、建設現場の労働時間規制の強化や人手不足により、工事の進捗が遅れるなど強弱入り混じった状況が続くことや、国内景気の先行き不透明感もあり、生産は一進一退で推移すると予想される。

部品メーカーの1～3月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられる。先行きは、横ばいで推移すると予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



一般機械

前年並みで推移している

県内の一般機械（汎用機械+生産用機械+業務用機械）の生産は前年並みで推移したとみられる。県内の一般機械の生産は、コロナ禍より経済が正常化に向けて動き出した2022年に大きく上昇した後、直近まで水準を緩やかに低下させてきた。2024年10-12月期の▲2.0%まで7四半期連続して前年割れとなったが、生産の水準は引き続き堅調を維持している。

内訳としては、海外の半導体生産に向けた製造装置の好調を軸に、生産用機械は水準を高めている。汎用機械はコロナ禍の繰り越し需要により生産の水準を高めたが、直近では設備投資の一巡から前年をやや下回り、横ばいの水準で推移している。業務用機械は5四半期連続でマイナスとなった。

先行きは横ばいか前年をやや下回る推移が見込まれる。海外経済の不確実性の増大により、設備投資の減少の煽りを受けて、外需による機械受注は停滞が予想される。これまで経済の停滞が続いた中国経済は底を打ち、機械受注に持ち直しの動きがみられるが、他国

現状
(1～3月)



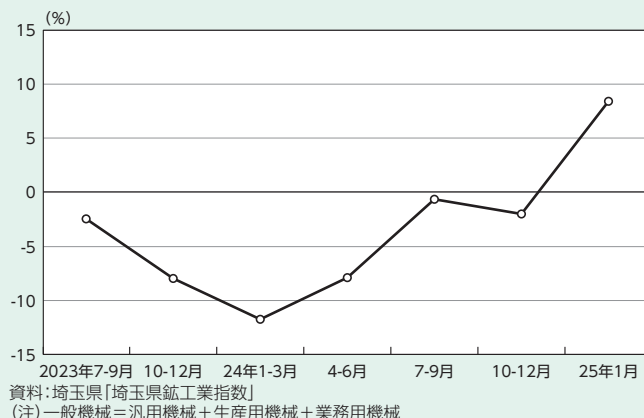
今後
(4～6月)



では米国新政権の貿易政策により、事業環境が悪化すると判断し、設備投資を取りやめる企業が出始めている。

一方、日本国内の人手不足に伴う合理化に向けた設備投資は底堅く推移しており、外需・内需の一進一退の動きにより、一般機械の生産は横ばいで推移する状況が続くとみられる。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



電気機械

大幅な減少から持ち直しの動き

県内の電気機械（電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械）の生産指数は、2024年7～9月期前年比▲7.7%、10～12月期同▲0.3%、2025年1～3月期はプラスとなった模様。大きなマイナスが続いていたが、ここにきて持ち直しの動きがみられる。

電子部品・デバイスの生産は、2024年7～9月期前年比▲20.0%、10～12月期同▲23.8%、2025年1～3月期はややプラスとなった模様。全国では堅調な推移となっているが、県内で多く生産される集積回路や電子回路基板などでは減少が目立っている。

電気機械の生産は、2024年7～9月期前年比▲2.0%、10～12月期同+4.4%、2025年1～3月期はプラスとなった模様。県内で生産される電気機械の多くは、産業機械などに関連する装置類が多い。産業機械の需要がやや低調となっていることなどから減少が続いていたが、持ち直しの動きが出てきた。

情報通信機器は、2024年7～9月期前年比▲5.0%、10～12月期同+17.6%、2025年1～3月期はプラスと

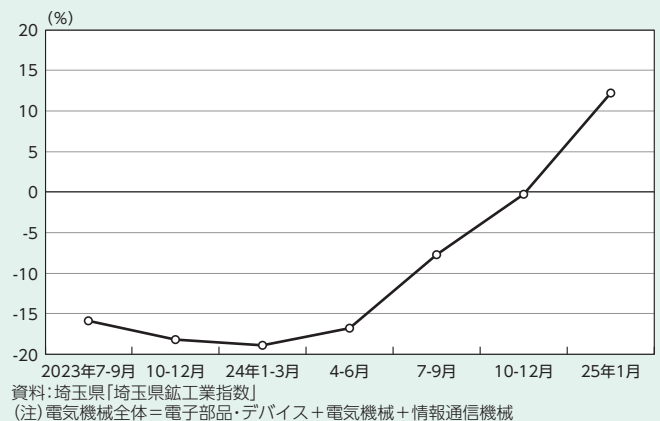
現状
(1～3月)今後
(4～6月)

なった模様。情報通信関連についても、持ち直しの動きがみられる。

県内での電気機械の生産は、県内工場での生産縮小や県外への生産移転の動きがみられ、生産減少の一つの要因となっている。

先行きについては、低い水準が続くものの、徐々に持ち直していくことが期待される。

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



鉄 鋼

前年を下回る

県内の鉄鋼の生産指数は、2024年10～12月期の前年比▲9.6%まで、8四半期連続して前年の水準を下回った。2025年1月についても、同▲11.8%と前年割れは続いており、鉄鋼の生産は前年を下回ったとみられる。

首都圏の建築工事に人手不足に伴う工期の遅れが生じており、棒鋼など建築鋼材の出荷が停滞している。慢性的な出荷の停滞が鋼材メーカーでの在庫水準の高止まりと生産水準の低下に繋がっている。また鋳物の生産についても、これまでの生産水準の低迷を脱していない。中国経済の景気低迷が影響し、自動車部品や工作機械向けなど国内需要全体が下押しされ、業界全体で受注難の状況に陥っている。

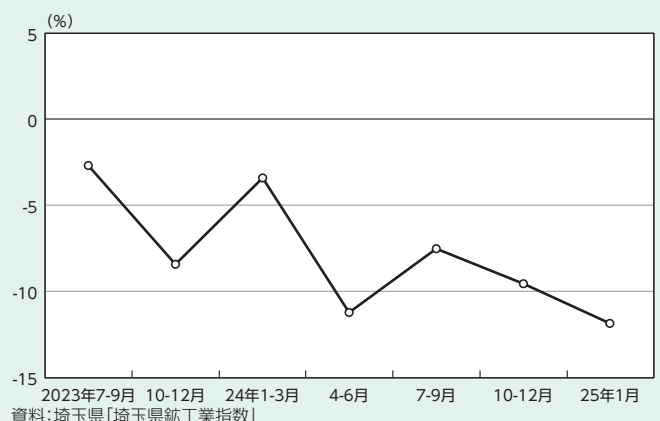
鋼材の主原料であるスクラップの価格はこのところ緩やかな低下がみられ、製品価格とのスプレッドは確保されており、鋼材メーカーの収益は堅調に推移している。一方鋳物メーカーでは、原材料の銑鉄価格は横ばいに推移しているものの、電力価格の高騰が収益状況

現状
(1～3月)今後
(4～6月)

をひっ迫させている。

先行きにおいても建築の工事は当面前年割れの状況が続くとみられ、建築鋼材の生産を引き続き抑制するとみられる。また鋳物の生産についても、工作機械を中心に停滞感が出ている。米国新政権の関税政策による不確実性の高まりが企業の投資判断を鈍らせ、発注量の停滞に繋がっている。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



建設

堅調な動きが続く

公共工事：県内の公共工事請負金額は2024年7～9月期前年比+11.7%、10～12月期同▲4.9%、2025年1～3月期同+1.3%とやや振れのある動きとなっているが、2024年度は同+15.0%と総じて好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。工賃や資材価格が上昇しているが、価格の上乗せは順調で、収益面も良好。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応するため改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人が集まらないことなどから、人手不足の問題は深刻で、現状手一杯で、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事：県内の非居住用の建築着工床面積は、2024年7～9月期前年比+77.9%、10～12月期同+40.4%、2025年1～2月期同+60.4%となり足元の着工ベースは大幅な増加となっている。手持ちの工事も多く、繁忙状態が続いており、人手不足の問題から、工事が遅れる傾向にある。このため、工場建設など設備投資の進捗に影響が出ている面もある。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は一時の勢いが鈍化していたが、足元増加傾向にある。製造業用も、建設価格の上昇などから、一部先送りや見合わせの動きがみられたが、このところ動きが出始めている。商業用はやや低調、宿泊・飲食サービス用、サー

現状
(1～3月)



今後
(4～6月)



ビス業用は持ち直している。医療・福祉用は堅調な動き。

先行きは、都内での受注競争が激しくなると、県内での受注に影響する懸念もあるが、都内では再開発など大型の工事が続き、県内では設備投資に関わる需要も強く、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。

住宅：県内の住宅着工戸数は2024年7～9月期前年比▲9.0%、10～12月期同▲1.1%、2025年1～2月期同▲7.7%とやや弱い動きが続いている。

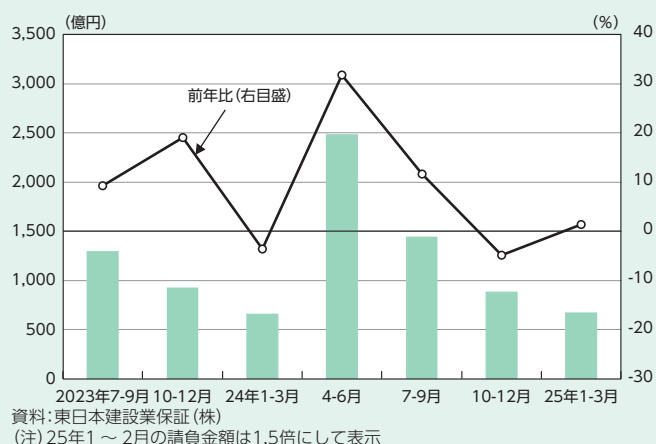
マンションは、供給戸数の減少、販売面での低調な動きが続いていたが、さいたま市内の駅近物件が販売になったことなどから、足元では供給戸数が増加、契約率が上昇し、販売価格は大幅に上昇している。今後も、利便性の高い物件の供給が続き、比較的良好な販売状況が続くとみられる。

戸建の分譲住宅は、物件価格の上昇や物価の上昇に加え、金利の動向から購入に慎重な動きがみられ、県内全体ではやや低調な動きとなっている。

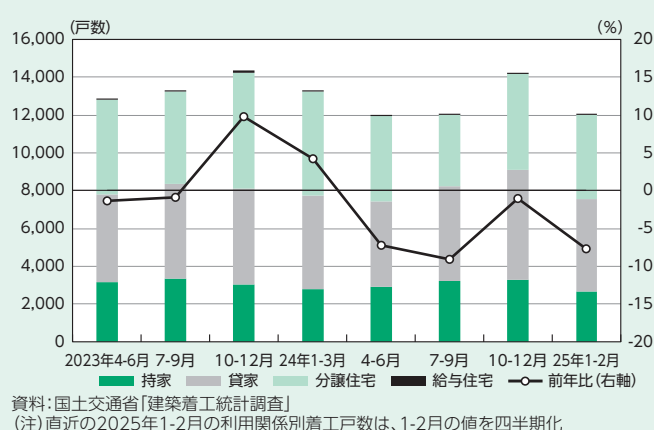
貸家は、好調な動きが続いている。持家については、低調な動きが続いている。

先行きは住宅全般について、物件価格の上昇や金利動向、人手不足による供給制約など懸念される面があるものの、所得面での改善が期待され、相応に需要があることもあり、現状程度で推移するとみられる。

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



●新設住宅着工戸数の推移(埼玉県)



小 売

売上は増加

百貨店：1～3月期の売上は前年並みか、やや下回ったとみられる。昨年7～9月期から減少が続いているが、本年1～3月期は2月の営業日数が、閏年だった前年より1日少なかったことに加え、3月は降雪もあり来店客数が鈍ったことなどが売上げに影響したようだ。なお、コロナ前の2019年の売上には引き続き届いていない状況が続いている。

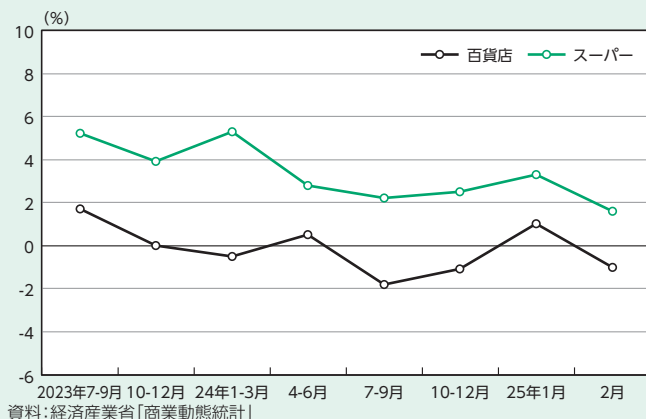
品目別では、主力の衣料品は気温の低下から冬物衣料やコートなどの防寒アイテムは伸長したが、春物衣料が苦戦した。食料品は、1月は良かったものの、2月以降は値上げによる節約志向の影響で苦戦が続いている。一方、化粧品の販売は引き続き堅調だった。物産展などの催事やバレンタイン商戦も盛況だった。

高額品は、伸びは鈍っているものの堅調に推移している。宝飾、貴金属、時計、バッグなどの高級ブランド品は増加している。富裕層が中心の外商の売上も増加している。一方、中間層の消費は食料品などの値上げで節約志向が強まっている。インバウンドによる消費は伸長しているが、県内では全体に占める割合が小さく売上への影響は微小。

先行きは、米国の関税政策による景気への先行き不安から、消費者の購買意欲の低下が懸念される。

スーパー：1～3月期の売上は前年を上回ったとみられる。コロナ前の2019年比でも増加しているが、消費者の節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しており、売上高の増加は食料品などの値上げが寄与した面が大きい。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)

現状
(1～3月)今後
(4～6月)

品目別では、主力の食料品は農産物の価格高騰や、加工食品ほか多岐にわたる品目での価格上昇の影響もあり、前年を上回る推移となっている。惣菜などの販売も好調だ。衣料品は長らく減少傾向が続いているが、1～3月期においても動きは鈍かった。

物価上昇による消費者の節約志向の強まりを背景に、割安なプライベートブランド(PB)製品が、種類の拡充や低価格帯の製品を増やすなどの工夫から、売上げを伸ばしている。大容量で値ごろ感のある商品が売れているほか、まとめ買いも多くなっている。

また、人手不足が深刻になっており、パートの確保には時給の上昇で対応しているところが増えている。

先行きは、商品単価の上昇が続くため、売上増は今後も続くと思われる。ただ、米国の関税政策による影響から、景気の先行き不透明感が増すなかで、消費者の節約志向が強まることが懸念される。

コンビニエンスストア：1～3月期のコンビニの売上は、前年を上回ったとみられる。おにぎり、菓子、ソフトドリンク、ホット飲料などの売れ行きがよかった。これまで県内のコンビニの店舗数は減少が続いていたが、本年1月には増加に転じた。先行きの売上も緩やかな増加が続くと予想される。

ドラッグストア：1～3月期の売上は前年を上回ったとみられる。店舗数の増加が続いており、売上増につながっている。物価高のなか、食料品や日用品を手ごろな価格で揃えるドラッグストアへのニーズが高まっているようだ。先行きも増加傾向が続くとみられる。

●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)

